

監査報告第 12 号

平成14年3月19日

## 財政援助団体等監査結果報告

〔神戸航空交通ターミナル株式会社〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	寺	坂	光	夫
同	田	路	裕	規
同	平	野	章	三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成13年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

### 1 監査の対象

神戸航空交通ターミナル株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成12年度執行の事務

### 2 監査の期間

平成13年9月26日～平成14年3月19日

### 3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

#### 4 団体の概要

##### (1) 設立の趣旨

神戸と関西国際空港を結ぶ海上ルートの神戸側のアクセス拠点である神戸シティエアターミナルを建設運営するため平成元年12月に設立された神戸航空旅客ターミナル株式会社と、神戸シティエアターミナルと三宮を結ぶリムジンバスを運行するために平成5年6月に設立された神戸航空交通株式会社が平成8年4月に合併し、神戸航空交通ターミナル株式会社となった。

##### (2) 事業の概要

会社の所在地は、中央区港島9丁目1番地（神戸シティエアターミナル3階）である。  
 主な事業は、第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成12年度	平成11年度
神戸シティ エアター ミナルの 経営	不動産賃貸業 ターミナルビル	入居数 27社 賃貸面積 2567.77㎡ 入居率 97.0%	入居数 20社 賃貸面積 1853.27㎡ 入居率 70.0%
	駐車場事業 利用台数（出庫ベース） *1(うちパーク&ボード利用)	62,193台 (21,449台)	58,995台 (20,072台)
	洗車場事業 利用台数	22,723台	20,592台
	航空会社チェックイン受託事業 利用人数	12,506人	11,225人
	国際線	7,935人	6,762人
	国内線	4,572人	4,463人
	一般乗合旅客 自動車運送事業	神戸リムジンバス 1日あたり便数（年度末現在） 乗車人員 *2(うち通海切符利用)	154便 944,510人 (121,183人)

(注) 1 駐車場の駐車券と K-JET の往復乗船券をセットにした前売券による利用。

2 神戸リムジンバスと K-JET との乗継割引乗船券（通海切符）による利用。

##### (3) 本市との関係

会社の資本金は、23億8,000万円であり、本市は10億2,650万円（出資率43%）を出資している。また、本市以外の主な出資者は、神戸新交通株式会社、海上アクセス株式会社、日本政策投資銀行、兵庫県である。

平成12年度末における職員数は42人であり、本市派遣職員は4人である。

## (4) 経営状況と財政状態

## ア 経営状況

経営状況は第2表のとおりである。

なお、消費税処理は税抜処理である。

第 2 表 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 12 年 度	平成 11 年 度	対 前 年 度 増 減	
	金 額	金 額		
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	758,615	708,452	50,163
	賃 貸 料 収 入	434,235	407,483	26,752
	運 送 収 入	201,053	220,377	△ 19,324
	手 数 料 等 収 入	123,328	80,592	42,736
	営 業 外 収 益	19,962	32,851	△ 12,889
	受 取 利 息	19,703	32,424	△ 12,721
	受 取 手 数 料	20	17	3
	雑 収 入	238	410	△ 172
	<b>当 期 収 益 合 計 (A)</b>	<b>778,577</b>	<b>741,304</b>	<b>37,273</b>
費 用 の 部	営 業 費 用 (b)	766,781	826,973	△ 60,192
	営 業 原 価	639,424	717,140	△ 77,716
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,357	109,833	17,524
	営 業 外 費 用	128,278	188,799	△ 60,521
	支 払 利 息	52,514	112,923	△ 60,409
	営 業 権 償 却	75,758	75,758	0
	雑 損 失	6	118	△ 112
		<b>当 期 費 用 合 計 (B)</b>	<b>895,059</b>	<b>1,015,772</b>
経 常 損 失 (C=B-A)		116,482	274,468	△ 157,986
特 別 利 益 (D)		114	—	114
特 別 損 失 (E)		207,171	9,853	197,318
税 引 前 当 期 損 失 (F)		323,539	284,321	39,218
住 民 税 額 (G)		950	950	0
当 期 損 失 (H=F+G)		324,489	285,271	39,218
前 期 繰 越 損 失 (I)		2,576,049	2,290,778	285,271
当 期 未 処 理 損 失 (J=H+I)		2,900,537	2,576,049	324,488
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)		98.9	85.7	13.2
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)		87.0	73.0	14.0

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第 3 表 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 12 年 度	平成 11 年 度	対 前 年 度
	金 額	金 額	増 減
資 産	1,863,322	3,941,902	△ 2,078,580
I 流 動 資 産	392,037	547,131	△ 155,094
1 現 預 金	287,508	489,705	△ 202,197
2 売 掛 金	50,973	17,513	33,460
3 商 品	1,348	1,065	283
4 未 収 入 金	46,719	33,605	13,114
5 前 払 費 用	4,781	5,242	△ 461
6 仮 払 金	707	—	707
II 固 定 資 産	1,471,286	3,394,771	△ 1,923,485
1 有 形 固 定 資 産	1,280,624	2,888,136	△ 1,607,512
(1) 建 物	1,064,666	2,571,720	△ 1,507,054
(2) 構 築 物	61,510	132,445	△ 70,935
(3) 機 械 装 置	14,072	16,096	△ 2,024
(4) 車 両 運 搬 具	71,224	78,993	△ 7,769
(5) 器 具 備 品	69,154	88,883	△ 19,729
2 無 形 固 定 資 産	2,789	80,918	△ 78,129
(1) 電 話 加 入 権	1,181	1,181	0
(2) 水 道 施 設 利 用 権	1,609	3,979	△ 2,370
(3) 営 業 権	—	75,758	△75,758
3 投 資 等	187,872	425,717	△ 237,845
(1) 投 資 有 価 証 券	0	205,000	△ 205,000
(2) 長 期 前 払 費 用	2,284	—	2,284
(3) 投資有価証券評価損失引当金	—	△ 199,000	199,000
(4) 長 期 未 収 入 金	385,588	417,059	△ 31,471
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 200,000	—	△ 200,000
(6) 積 立 保 険 金	—	2,658	△2,658

科 目	平成 12 年 度	平成 11 年 度	対 前 年 度
	金 額	金 額	増 減
負債及び資本	1,863,322	3,941,902	△ 2,078,580
負債	2,383,859	4,137,951	△ 1,754,092
I 流動負債	365,980	374,900	△ 8,920
1 買掛金	81,327	20,281	61,046
2 未払金	1,196	6,558	△ 5,362
3 1年以内返済予定の長期借入金	114,801	269,416	△ 154,615
4 未払住民税	950	950	0
5 未払費用	22,293	15,124	7,169
6 預り金	36,718	29,438	7,280
7 前受収益	22,181	20,632	1,549
8 賞与引当金	6,111	6,372	△ 261
9 未払消費税等	80,403	6,128	74,275
II 固定負債	2,017,879	3,763,051	△ 1,745,172
1 長期借入金	1,955,403	3,720,584	△ 1,765,181
2 預り保証金	51,627	35,985	15,642
3 退職給与引当金	10,850	6,483	4,367
資 本	△ 520,537	△ 196,049	△ 324,488
I 資 本 金	2,380,000	2,380,000	0
II 欠 損 金	△ 2,900,537	△ 2,576,049	△ 324,488
1 当期末処理損失	△ 2,900,537	△ 2,576,049	△ 324,488
2 (うち当期損失)	△ 324,489	△ 285,271	△ 39,218

(注) 1 平成12年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、698,139千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

## 5 監査の結果

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、経営面では、損失を毎年計上し、当期末処理損失が29億53万円となり、財政面においても5億2,053万円の債務超過に陥る厳しい状況の中、関西国際空港への旅客運送を連携している海上アクセス株式会社の船舶運行事業が廃止されることに伴い、バス運送事業については平成14年1月31日をもって神戸交通振興株式会社へ営業譲渡され、その他の事業については平成14年2月7日をもって廃止された。